山留め工事の施工計画書・計画変更書

（建築基準法第12条第５項、横浜市施行細則第17条の３、宅地造成等規制法第19条、同施行令第22条）

本工事において、下記の調査・検討結果に基づき安全に根切り工事及び山留め工事を行います。　 　　　 年　 月　 日

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 建　築　主  又は  造成主 | 住所  氏名 | |  | | | | | | | | | | |
| 工事監理者 | 住所  資格  事務所名  資格  氏名 | | （　　）級建築士事務所(大臣･知事) 登録 第 号  （　　）級建築士　　　　　(大臣･知事) 登録 第 号  （　　）級土木施工管理技術者　　　　登録 第 号 | | | | | | (電話　　　　　　　 ) | | | | |
| 工事施工者 | 住所  資格  会社名 | | 建設業の許可(大臣･知事) 登録 第 号  代代表者名又は  現  代現場責任者名 | | | | | | (電話　　　　　　　 ) | | | | |
| 工事概要 | 工事名称 |  | | | | | | | | | | | |
| 建築確認番号  又は許可番号 | 年　　　月　　　日　　第 | | | | |  | | | | | | 号 |
| 当初建築確認番号又は許可番号 | | | | | （　　　　　　　　　　　　　　　　　号） | | | | | | |
| 建築場所  又は  造成場所 |  | | | | | | 用　　　途 | |  | | | |
| 構造・規模 | 造、地上　　/地下　　階、延面積 　 m2、擁壁の高さ　　　ｍ | | | | | | | | | | | |
| 山留め工事の  着手予定日 | 年　　月　　日　　　（　根切り開始日　：　　　年　　月　　日　　） | | | | | | | | | | | | | |
| 埋戻し完了  予定日 | 年　　月　　日 | | | | | | | | | | | | | |
| 最大  根切り高さ | m | | | | | | | | | | | | | |
| 敷地周辺  調査 | 地下埋設物調査  □上下水道（　有　・　無　）  　 □ガス配管（　有　・　無　）  □電線ケーブル（　有　・　無　）  □その他（　　　　　　　　）  　地下埋設物「有」の場合  　　□撤去・移設・養生計画を行った | | | | | 近接構造物等及び崖の調査  □近接構造物等の調査  □道路上工作物等の状況調査  　 □近接地の崖の有無（※1）（　有　・　無　）  　 →崖「有」の場合 □崖の影響を考慮した  □その他（　　　　　　　　） | | | | | | | | |
| 地盤調査 | 原位置試験  □標準貫入試験  □横方向載荷試験  □ｽｳｪ-ﾃﾞﾝ式ｻｳﾝﾃﾞｨﾝｸﾞ試験  □その他（　　　　　　　　） | | | | 地下水調査（GL-　　　　）  □地下水位測定  □現場透水試験  □間隙水圧測定  □揚水試験 | | | | 土質試験  □一軸圧縮試験  □三軸圧縮試験  □単位体積重量試験  □含水量試験  □粒度試験  □その他（　　　　　　　　） | | | | | |
| 背面及び  根切り面  下の土質 | 深　　　　　　さ | | | 土質分類名 | 単位体積重量 | 粘着力 | | | 内部摩擦角 | | N値 | 側圧係数 | | |
| GL－　　m～ m | | |  | (kN/m3) | (kN/m2) | | | ° | |  |  | | |
| GL－　　m～ m | | |  | (kN/m3) | (kN/m2) | | | ° | |  |  | | |
| GL－　　m～ m | | |  | (kN/m3) | (kN/m2) | | | ° | |  |  | | |
| GL－　　m～ m | | |  | (kN/m3) | (kN/m2) | | | ° | |  |  | | |
| GL－　　m～ m | | |  | (kN/m3) | (kN/m2) | | | ° | |  |  | | |
| GL－　　m～ m | | |  | (kN/m3) | (kN/m2) | | | ° | |  |  | | |

(※1)　新設掘削底面より45°の線（主働すべり線）を引き、その範囲内に高さ３m 超えかつ角度30°超えの崖がある場合は「有」にチェックをしてください。またその影響を山留め計画に考慮し「崖の影響を考慮した」にチェックをしてください。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 山　留　め　壁　の　種　類 | | | | | 山　留　め　工　法　の　種　類 | |
| □親杭横矢板  □鋼矢板（シートパイル）  □ソイルセメント柱列壁  □連続地中壁  □その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | | | □山留め壁自立工法  □法付オープンカット工法  →□法面の安定計算を行っている  　□法面保護を行っている  □水平切りばり工法（　　　　段）  □アースアンカー工法（隣地承諾 済・未済/隣地に設置なし）  □その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　） | |
| 補助対策工法 | | ボイリング・ヒービング・盤ぶくれの対策（有・無）  対策（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | | |
| 排 水 工 法 の 種 類 | | | | | | 親 杭 ・ 矢 板 の 施 工 方 法 |
| □釜場工法  □ディープウェル工法  □その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | | | | □圧入工法  □振動工法  □その他（　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 設 計 用  土 圧 式 | | 背面側  □ﾗﾝｷﾝ･ﾚｻﾞ-ﾙ式  □三角形分布式  □その他(　　　　 ) | | 掘削側  □ﾗﾝｷﾝ･ﾚｻﾞ-ﾙ式  □その他(　　　 　) | | 山留め壁の最大変位  （　　　　　　　　　　　）cm  必要根入れ長さ（最大）  （　　　　　　　　　　　）cm |
| 設計時  考慮した事項 | | □乗り入れ構台の位置　（　有　・　無　）　□施工機械の設置位置・搬入経路  □仮設設備の位置　（　有　・　無　）　　　□道路上工作物等の位置　（　有　・　無　）  □その他　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | | |
| 計測管理 | | □トランシット測定　　　　　　　　　　　　□ひずみ測定  □レベル測定　　　　　　　　　　　　　　　□その他 | | | | |
| 施工機械等の搬入について | | □交通経路調査（道路幅員、高さ規制の有無等）  □高圧線の有無 | | | | |
| 施工機械等の設置について | | □荷受けスペースの確保　　　　　　　　　　　　　　　　　　□残土の仮置きスペースの確保  □施工機械設置スペースの確保（進捗に合わせた移動も含む）　□設置地盤の安定性（改良等） | | | | |
| 施工及び管理の配慮事項　※周辺状況や地下水、点検等配慮することについて記載してください。 | | | | | | |
| 緊急時連絡先 | 現場責任者 | | 会社名　　　　　　　　　　　　　TEL  　氏名　　　　　　　　　　　　　　TEL（携帯） | | | |
| 現場担当者 | | 会社名　　　　　　　　　　　　　TEL  氏名　　　　　　　　　　　　　　TEL（携帯） | | | |

* 山留め工事の施工計画書には、①案内図②山留め平面図③山留め断面図を添付し、下記提出先の窓口に１部提出してください。

②③には次の内容を明記してください。

②山留め平面図：敷地境界線、隣地高低差、建物の通り芯と山留め壁の位置関係、周辺敷地の状況（隣地建物の位置・規模・構造、

道路、鉄道等）、乗り入れ構台の位置、仮設設備の位置、施工機械の設置位置・搬入経路、道路上工作物等の位置

③山留め断面図：根切り高さ、隣地高低差（崖がある場合は崖の角度・高さ）、根入れ長さ

* 建築物の用途が一戸建ての住宅の場合または宅地造成工事で指示のあった場合は、上記に加え④山留め等の構造計算書を提出してください。ただし、これ以外の用途であっても、山留め工事の安全性について確認が必要な場合は、山留め工事の施工計画書の提出後に山留め等の構造計算書の提出を求める場合があります。
* 計画に変更が生じた場合には再度計画書の提出をしてください。
* 工事により敷地外の道路や周辺家屋に被害が発生した場合は下記までご連絡ください。（深夜や休日などにはFAXでのご連絡をお願いします。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提出先 | 建築物及び  下記以外の  工作物の場合 | 横浜市建築局建築指導課構造担当  　〒231-0005　横浜市中区本町6丁目50番地の10　横浜市庁舎　25階  　電話：045-671-4536　FAX：045-681-2437 |
| 宅地造成工事及び横浜市で確認済証の交付を受けた擁壁（工作物）の場合 | 横浜市建築局宅地審査課（調整区域内の場合は調整区域課）  　〒231-0005　横浜市中区本町6丁目50番地の10　横浜市庁舎　25階  　電話：045-671-4515～4518（4521）　FAX：045-681-2435 |